

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：柏原市 農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	218	農業就業者数	276	認定農業者	32
自給的農家数	124	女性	132	基本構想水準到達者	0
販売農家数	106	40代以下	36	認定新規就農者	5
主業農家数	35	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	17			集落営農経営	0
副業的農家数	57			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	32	171				203
経営耕地面積	5	69	9	60		74
遊休農地面積		3		3		3
農地台帳面積	111	212				323

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

(令和 年 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	203 ha	46 ha	22.67 %
課 題	高齢化により担い手不足が深刻化している。また、先祖伝来の農地に対する保有意識が強く、利用集積の阻害要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 47 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 1件以上の農地の貸借による集積の促進
活動計画	農地の利用調整と利用権の設定 市農政部局、農地中間管理機構、農協等と連携し、今後農業経営の廃止、縮小を希望する農家から貸付を希望する農地を確保し、農地の借入を希望する新規就農者とのマッチングを進める。 また現在、利用権が設定されている農地については、再設定を推進する。 4月～3月 農地の利用集積が可能な農地の掘り起し活動 4月～3月 府農の普及課、農協、市農政部局、農委による会議において情報交換を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.52 ha	0.19 ha	0.6 ha
課 題	新規参入者の確保が困難		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.3 ha
活動計画	新規参入者に向けた個別相談を随時実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	203 ha	3 ha	1.48 %
課 題	高齢化により担い手不足が深刻化している。また、先祖伝来の農地に対する保有意識が強く、利用集積の阻害要件となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消 0.3 ha			
		目標設定の 新規参入により0.3haの遊休農地の解消を図る 考え方:			
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人		11 月 ～ 12 月	12 月 ～ 1 月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員を2名ずつの班に分け、事務局職員2名の4名体制で利用状況調査を行う。		
	農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		1 月 ～ 2 月		2 月 ～ 3 月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	203 ha	0 ha
課 題	違反転用を確認している箇所はないが、引き続き調査を徹底し、注意喚起を行い、未然防止策を講じる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	11月から12月にかけて農地パトロールを実施するとともに、市役所関係部署との情報交換を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入